

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		勤労福祉会館維持運営				整理番号	150		枝番号		
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501	連絡先電話番号	3703		昨年度整理番号	153	
係名 商工係				上位施策名				No			
予算事業名 勤労福祉会館維持管理				コード	18650	働くひとびとの条件整備				48	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区勤労福祉会館条例						
	区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体				(2) 杉並区立勤労福祉会館条例施行規則						
	区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体				(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 西荻地域区民センターと併設の勤労福祉会館の維持運営。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 勤労福祉会館利用により勤労者・区民の文化・教養および福祉の向上を図る。また、一般区民の利用者も勤労者と一緒に扱っており、施設活用により、コミュニティ形成にも役立てる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 利用回数				(1) (代) m <sup>2</sup> あたりの維持経費							
(2)				(2)							
区分	単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値 19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	回	15,379	16,323	15,460	15,096	15,460	15,800	95.5		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	円	32,840	25,569	27,400	20,902	25,960	25,960	80.5		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	95,565	74,408	79,736	60,823	75,545	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費	千円	79,356	63,051	65,242	47,336	63,303				
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.40	0.26	0.22	0.22	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,633	2,338	2,002	2,002				1,820
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	99,198	76,746	81,738	62,825	77,365				
	単位あたりコスト ÷	円	6,450	4,702	5,287	4,162	5,004				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	99,198	76,746	81,738	62,825	77,365				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	97.6	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	76.3				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度は勤労福祉会館開設20周年にあたり、西荻地域センターと共同で記念事業を行った。17年度については記念行事等を実施しないため、当該事業に係る予算はない。									

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和59年12月に開館し、昭和60年度16,046件、平成9年度23,048件の利用実績をピークに減少し、平成16年度は15,096件となった。生活様式の多様化により、勤労者にとって文化・教養・福祉の向上を図るための選択肢が増えており、勤労福祉会館を利用する魅力は薄れている。利用にあたって勤労者と一般区民との区別はなく、利用者の多くが地域区民センターを利用しているという認識している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	立地条件が悪い(駅から遠く、バスを利用する必要がある)。
	今後の予測	勤労福祉会館としての役割は薄れており、勤労者及び勤労者団体の利用は横ばい、または減少すると予測される。事実上、建物は西荻地域区民センターとして機能している。平成18年度には杉並公会堂が完成するため、ホールの利用も減少すると予測される。また、建物の経年劣化により、修繕費等が増大する見込みで、併設施設として2課にまたがって維持管理を続けるなら、事務取扱上の煩雑性は高まる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 勤労者の文化・教養・福祉の向上のための事業は(財)勤労者福祉協会が行っており、勤労福祉会館は行っていない。また、利用に際し勤労者と一般利用者の区別はなく、勤労者が利用するにあたってのメリットはない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 指定管理者制度を導入することにより、利用率が上がる可能性がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 平成17年度の使用料検討委員会の中で検討する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[事業の統廃合](具体的内容 )	理由または具体的内容: 勤労福祉会館と西荻地域区民センターとの併設施設であり、それぞれの主管課で同様の施設管理事務を行っており非効率である。施設管理を一課に統合することにより合理化できる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 勤労福祉会館の運営管理を業者委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 指定管理者制度の導入を検討する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、他の区施設と同様、指定管理者制度の導入について検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 当課と地域課の2課が施設管理に係る事務処理を個々に行っており、非効率的である。また、施設が老朽化しており、今後修繕経費の増大が予想される。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在の委託内容においては金額の大幅な増減はないと考えられる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人勤労者福祉協会				整理番号	151		枝番号		
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	51501	連絡先電話番号	3075		昨年度整理番号	154	
係名 商工係					上位施策名				No		
予算事業名 財団法人杉並区勤労者福祉協会					コード	18700		働くひとびとの条件整備			48
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 4年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 民法第34条・第39条・第45条						
	区内在住・在勤者と協力会員及びその家族				(2) 東京都公益法人の設立、認可、監督等に関する規則						
	区内在住・在勤者と協力会員及びその家族				(3) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
勤労者及びその家族に対して、総合的な勤労者福祉事業を行う（財）杉並区勤労者福祉協会に対する助成					勤労者福祉事業の充実により、中小企業の福利厚生事業を補完し、勤労者の勤労意欲や日常生活の楽しみを増大させることにより、中小企業の振興、地域社会を発展させる。						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 会員数					(1) (財)勤労者福祉協会を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数						
(2)					(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	4,802	4,944	5,500	4,824	5,000	5,000	96.5	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		件	49,010	55,898	55,200	53,352	55,000	55,000	97.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	89,465	93,657	105,000	86,650	100,152	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.12	0.14	0.13	0.13	0.12			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,090	1,259	1,183	1,183	1,092			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	90,555	94,916	106,183	87,833	101,244			
	単位あたりコスト ÷		円	18,858	19,198	19,306	18,208	20,249			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	9,000	9,000	9,000	9,000			9,000
		特定財源計 +		千円	9,000	9,000	9,000	9,000			9,000
差引:一般財源 -		千円	81,555	85,916	97,183	78,833	92,244				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	87.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	82.5	路線バスへの車内広告、会員拡大キャンペーンの実施、PR用のパンフレットの一新等、会員の拡大に努めた。また、ホームページの運用を通じ協会や提供事業のPRをするとともに、アンケート調査結果に基づき利用手続きの簡素化や健康増進事業などを積極的に実施した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成12年度に協会経営のより一層の自立化を図るための検討を行い、「事業規定見直し検討委員会報告書」として取りまとめられ、平成13年度より、この報告に基づき給付金の見直しなど、規定を見直した。平成16年度も事業の見直しなどを行ってきた。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	協会の会員数は平成4年度財団発足当時の会員数5,731人、以後微増傾向にあったが、平成9年度6,245人をピークに減少傾向に転じ、平成16年度末現在4,824人となった。中小企業が個別に福利厚生制度を充実させることは難しく、福利厚生を共同で実施する協会事業の重要性は増している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	中小企業単独では行うことが出来ない福利厚生事業・健康増進事業に対して、より一層の充実が求められている。また、財団法人勤労者福祉協会の場所が不便なため、利用手続きの改善等が求められている。
	今後の予測	区の補助金は平成13年度より定額制に改められたことから、今後ますます財政の自立化や自主的運営の努力が求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:(財)勤労者福祉協会が提供する各種事業サービスは、個々の中小企業では対応しきれない福利厚生事業を補完する役割を果たしている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:会員のニーズにあった魅力ある事業を提供するよう努める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:(財)勤労者福祉協会の自立化に向け、受益者負担の見直しを検討していく。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容:人件費の抑制、事業の効率化、高額補助の見直しを行う。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:区の補助金交付事業であるため。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成12年度に財団がまとめた「事業規定見直し検討委員会報告書」に基づき、継続して財団の構成と運営を見直す。財団が行う各種福利厚生事業について、事業者・勤労者への周知に一層努めるとともに、会員の要望に即した事業を展開することにより、会員の満足度を向上させる。また、「会員加入促進員」制度を導入するなど、新規会員獲得の方策を強化するとともに、会員の任意退会を出さない方策を講じる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 低金利による基本財産運用益の減。 中小企業の業績が振るわないため、従業員の福利厚生を充実する余裕がない。 受益者負担の適正化、会員要望の実現化、利便性の向上を図るため、事業全般の見直し検討を行う。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	景気の回復が遅れている状況において、地域経済に少しでも役立つ事業を計画するとともに、求職者対策についても区から受託し、効果的に実施していく。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		女性のための起業支援				整理番号	127		枝番号		
担当部課名		区民生活部文化・交流課		コード	051204	連絡先電話番号	3393-4410		昨年度整理番号	128	
係名					男女平等推進センター			上位施策名		No	
予算事業名					男女平等推進センター事業振興			コード		11950	
					働くひとびとの条件整備					48	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		9年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 男女平等推進センター条例 (2) 男女共同参画社会をめざす杉並区行動計画 (3)				
	経済的自立をめざす女性				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				女性が経済的自立・自己実現を支援するため、起業支援セミナー、就職・再就職セミナー(講演、パソコン実技)を実施する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 講演会受講者数				(1) 就職・起業率(就職・起業人数 / 追跡調査有効回答数)							
(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	148	148	110	146	0			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	33	44	30	15	0			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,501	1,630	1,628	1,946	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	563	542	563	542	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	4,497	4,550	4,550	0			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	6,043	6,127	6,178	6,496	0			
	単位あたりコスト ÷		円	40,831	41,399	56,164	44,493				
	財源	受益者負担分		千円	370	478	590	588			0
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	370	478	590	588			0
差引:一般財源 -		千円	5,673	5,649	5,588	5,908	0				
受益者負担比率 ÷		%	6.1	7.8	9.6	9.1					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	132.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	119.5			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			当事業は、17年度以降については、産業振興課で実施している起業セミナー等に統合して実施する。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「男は仕事、女は家庭」という考え方について(区男女共同参画に関する意識と実態調査より) 平成10年:肯定派 = 39.7% 否定派 = 59.7% 平成13年:肯定派 = 30.2% 否定派 = 65.2%
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・実際に起業された方の体験談が参考になった。 ・会社設立のときの具体的な内容が確認できてよかった。 ・一番重要なお金のこと、どの時点で利息、赤字を判断していいのかがよくわかりました。
	今後の予測	不況下において、女性の経済的自立への支援は、今後も希望者が多いと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:女性が経済的に自立し、社会に進出することを支援することは、女性が希望する多様な職場で働ける環境づくりに必要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:内容を整理し、NPOへの委託を検討することにより、成果を充実させることができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:すべてのセミナーにおいて、既に、受講料を設定しているため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[事業の統廃合](具体的内容 )	理由または具体的内容:産業振興課では、「起業」、「再就職」についての事業を実施しているので、当事業と統合して実施する。その際、女性のための視点も含んだセミナーとなるよう工夫する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:セミナーの一部を委託により実施している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 17年度より同内容の講座を実施している区産業振興課の事業に統合して実施する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度より、同内容の講座を実施している区産業振興課の事業に統合して実施する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	17年度より、同内容の講座を実施している区産業振興課の事業に統合して実施する。